

令和 6 年 度

主要な施策の成果を説明する書類

久 慈 広 域 連 合

令和 6 年度主要な施策の成果を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 6 年度における主要な施策について、次のとおり報告する。

令和 7 年 10 月 30 日

久慈広域連合長 遠 藤 譲 一

主要な施策の具体的措置状況及び成果

久慈広域連合は、総合的な広域行政の展開と運営を推進してきたところであるが、令和6年度においては、行財政運営の合理化をより一層推進するとともに、明確なビジョンに基づく事務、事業の選択と執行に努め、広域計画に掲げる次の4つの項目に係る各般の主要施策を推進した。

- 1 介護保険制度の施行に関すること。
- 2 火葬場の設置及び管理運営に関すること。
- 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること。
- 4 消防に関すること。

これら4項目をはじめとする具体的な措置状況と成果については、次のとおりである。

1 介護保険制度の施行に関すること

(1) 介護保険事業の推進

ア 介護保険の給付

介護サービスへの保険給付費の状況は、利用件数は対前年度比 2,119 件（1.22%）の減、金額は対前年度比 45,996,286 円（0.69%）の増となった。

a 令和 6 年度における給付費の実績

保険給付の種類	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率	
	件数(件)	金額（円）	件数(件)	金額（円）	件数	金額
1 介護サービス等諸費	65,862	6,105,966,359	66,760	6,047,861,663	△1.35%	0.96%
(1) 居宅介護サービス給付費	29,374	1,422,128,785	29,876	1,446,128,888	△1.68%	△1.66%
(2) 地域密着型介護サービス給付費	9,717	1,591,222,948	9,684	1,570,752,522	0.34%	1.30%
(3) 施設介護サービス給付費	10,347	2,824,154,794	10,160	2,754,991,078	1.84%	2.51%
(4) 居宅介護福祉用具購入費	132	3,867,773	154	6,036,266	△14.29%	△35.92%
(5) 居宅介護住宅改修費	41	5,236,968	39	4,809,084	5.13%	8.90%
(6) 居宅介護サービス計画給付費	16,251	259,355,091	16,847	265,143,825	△3.54%	△2.18%
2 介護予防サービス等諸費	8,014	114,795,293	7,958	111,431,786	0.70%	3.02%
(1) 介護予防サービス給付費	4,085	64,559,599	4,120	67,540,091	△0.85%	△4.41%
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	408	30,006,725	342	25,131,255	19.30%	19.40%
(3) 介護予防福祉用具購入費	52	1,397,990	42	1,244,632	23.81%	12.32%
(4) 介護予防住宅改修費	20	2,582,479	21	2,119,688	△4.76%	21.83%
(5) 介護予防サービス計画給付費	3,449	16,248,500	3,433	15,396,120	0.47%	5.54%
3 その他諸費	72,231	4,695,015	73,464	4,775,160	△1.68%	△1.68%
4 高額介護サービス等費	14,860	184,799,411	14,904	181,123,381	△0.30%	2.03%
5 高額医療合算介護サービス等費	624	11,777,270	588	12,325,931	6.12%	△4.45%
6 特定入所者介護サービス等費	9,345	305,090,076	9,381	323,609,217	△0.38%	△5.72%
7 低所得者利用負担対策費	0	0	0	0	－	－
合 計	170,936	6,727,123,424	173,055	6,681,127,138	△1.22%	0.69%

b 過去 5 年間ににおける給付費の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総給付費	6,727,123 千円	6,681,127 千円	6,526,313 千円	6,519,628 千円	6,369,498 千円
増 減 率	0.7%	2.4%	0.1%	2.4%	2.9%

イ 地域密着型サービス事業所等の指定

令和6年度は、洋野町において、居宅介護支援事業所を新たに1事業所指定し、介護予防支援事業所としての指定を合わせて受けた居宅介護支援事業所が、久慈市に2事業所、洋野町、野田村にそれぞれ1事業所増となった。

また、久慈市において居宅介護支援事業所が1事業所休止となり、当広域連合管内における指定事業所数は4事業所増の95事業所となっている。

a 当広域連合管内における指定権限を有するサービス事業所等の指定状況

(令和6年度末現在)

	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
1 居宅介護支援事業	8	7	1	1	17
居宅介護支援事業所	8	7	1	1	17
2 介護予防支援事業	3	3	2	1	9
介護予防支援事業所	3	3	2	1	9
3 地域密着型サービス	24	14	4	2	44
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護事業所	2	1	1	0	4
小規模多機能型居宅介護事業所	4	5	0	1	10
認知症対応型共同生活介護事業所	5	4	1	1	11
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	1	0	0	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	1	1	0	3
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護事業所	12	2	1	0	15
4 地域密着型介護予防サービス	11	10	2	2	25
介護予防認知症対応型通所介護事業所	2	1	1	0	4
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	4	5	0	1	10
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	5	4	1	1	11
合 計	46	34	9	6	95

(2) 介護認定の審査判定

ア 認定調査

介護認定審査のための「認定調査」は、新規申請、区分変更申請分については主に当広域連合が行い、更新申請分については当広域連合のほか居宅介護支援事業所等への委託により実施した。

a 令和6年度における介護認定調査の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
久 慈 広 域 連 合	1,931 件	2,076 件	△7.0%
居宅介護支援事業所等	913 件	812 件	12.4%
合 計	2,844 件	2,888 件	△1.5%

b 過去5年間における介護認定調査件数の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調査件数	2,844 件	2,888 件	3,014 件	3,052 件	2,346 件
増 減 率	△1.5%	△4.2%	△1.2%	30.1%	△28.3%

イ 審査判定

介護認定審査会を114回開催し、2,790件に係る要支援・要介護の審査判定を行った。

a 令和6年度における審査判定結果

区 分	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和6年度	6 件	361 件	245 件	590 件	432 件	317 件	508 件	331 件	2,790 件
令和5年度	10 件	371 件	255 件	664 件	387 件	331 件	506 件	322 件	2,846 件
増 減 率	△40.0%	△2.7%	△3.9%	△11.1%	11.6%	△4.2%	0.4%	2.8%	△2.0%

b 過去5年間における審査判定件数の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
判定件数	2,790 件	2,846 件	3,028 件	2,911 件	2,249 件
増 減 率	△2.0%	△6.0%	4.0%	29.4%	△30.7%

(3) 地域支援事業の推進

地域支援事業は、被保険者が要介護状態にならないよう予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各市町村の地域包括支援センターが実施する総合相談支援業務などの運営支援、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情に応じて各種事業を推進した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費 174,423,936 円）

要支援者等に対して生活支援サービスのほか、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当のサービス並びに介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を図った。（平成 28 年 10 月開始）

サービスの区分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	金額	件数	金額
生活支援サービス	－ 件	10,200,000 円	－ 件	8,599,000 円
訪問型サービス	934 件	19,228,742 円	936 件	18,865,729 円
通所型サービス	4,619 件	127,863,241 円	4,692 件	125,363,721 円
高額介護予防サービス費相当事業等	87 件	352,953 円	225 件	611,750 円
介護予防ケアマネジメント	3,704 件	16,779,000 円	3,871 件	17,377,800 円
合 計	9,344 件	174,423,936 円	9,724 件	170,818,000 円

イ 一般介護予防事業（事業費 66,975,000 円）

全ての第 1 号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、住民主体の通いの場の充実や介護予防活動の支援を図った。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
介護予防把握事業	5,000,000 円	2,000,000 円	1,250,000 円	1,200,000 円	9,450,000 円
介護予防普及啓発事業	13,134,000 円	5,900,000 円	3,417,000 円	2,060,000 円	24,511,000 円
地域介護予防活動支援事業	13,031,000 円	9,091,000 円	190,000 円	470,000 円	22,782,000 円
一般介護予防事業評価事業	2,000,000 円	1,200,000 円	802,000 円	1,230,000 円	5,232,000 円
地域リハビリテーション活動支援事業	1,000,000 円	3,000,000 円	849,000 円	151,000 円	5,000,000 円
合 計	34,165,000 円	21,191,000 円	6,508,000 円	5,111,000 円	66,975,000 円

ウ 包括的支援事業（事業費 198,292,000 円）

各市町村の地域包括支援センターの運営を支援し、総合相談支援業務などの充実を図った。また、地域包括ケアシステム推進に係る各種事業を推進した。

a 設置状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
設置数	1	2	1	1
設置方法	直営	直営	直営	直営

b 職員の状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
職員数	26 人	10 人	6 人	5 人
保健師	5 人	-	3 人	1 人
社会福祉士	1 人	2 人	1 人	1 人
主任ケアマネジャー	1 人	3 人	-	-
その他	19 人	5 人	2 人	3 人

c 委託料（地域包括支援センターの運営）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
委託料	53,322,000 円	37,790,000 円	11,184,000 円	9,099,000 円	111,395,000 円

d 委託料（社会保障充実分）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
在宅医療・介護連携推進事業	2,654,000 円	3,101,000 円	6,130,000 円	1,460,000 円	13,345,000 円
生活支援体制整備事業	10,763,000 円	9,800,000 円	5,060,000 円	5,380,000 円	31,003,000 円
認知症総合支援事業	11,500,000 円	11,636,000 円	5,069,000 円	7,580,000 円	35,785,000 円
認知症初期集中支援推進事業	5,000,000 円	5,100,000 円	0 円	1,650,000 円	11,750,000 円
認知症地域支援・ケア向上事業	5,400,000 円	5,386,000 円	4,360,000 円	5,380,000 円	20,526,000 円
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	1,100,000 円	1,150,000 円	709,000 円	550,000 円	3,509,000 円
地域ケア会議推進事業	1,354,000 円	2,500,000 円	1,660,000 円	1,250,000 円	6,764,000 円
合 計	26,271,000 円	27,037,000 円	17,919,000 円	15,670,000 円	86,897,000 円

エ 任意事業（事業費 14,475,000 円）

被保険者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、各種事業を推進した。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
家族介護支援事業	4,157,000 円	1,142,000 円	910,000 円	0 円	6,209,000 円
その他の事業	3,491,000 円	3,400,000 円	359,000 円	1,016,000 円	8,266,000 円
成年後見制度利用支援事業	1,607,000 円	1,000,000 円	0 円	0 円	2,607,000 円
認知症サポーター等養成事業	1,884,000 円	0 円	0 円	0 円	1,884,000 円
地域自立生活支援事業	0 円	2,400,000 円	359,000 円	1,016,000 円	3,775,000 円
合 計	7,648,000 円	4,542,000 円	1,269,000 円	1,016,000 円	14,475,000 円

オ その他諸費（事業費 600,600 円）

事業者からの請求について、審査を岩手県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	金額	件数	金額
審査支払手数料	9,240 件	600,600 円	9,471 件	615,615 円

(4) 介護保険制度の周知・普及

介護保険制度を広く周知するため、広報誌やリーフレットを配布した。

○広報紙への掲載 2 回（令和 6 年 7 月号・令和 7 年 1 月号）

○制度周知用小型リーフレットの作成

65 歳到達者に被保険者証とあわせて小型リーフレットを送付

2 火葬場の設置及び管理運営に関すること

(1) 火葬場の管理運営

施設の効率性と住民サービスの向上を図るため、指定管理方式による管理運営とした。

ア 令和6年度における火葬件数

区 分	令和6年度		令和5年度	増減率	備 考
	火葬件数	構 成 比			
久 慈 市	580 件	59.43%	561 件	3.39%	うち改葬件数 8 件
洋 野 町	253 件	25.92%	255 件	△0.78%	うち改葬件数 6 件
野 田 村	69 件	7.07%	67 件	2.99%	うち改葬件数 0 件
普 代 村	45 件	4.61%	61 件	△26.2%	うち改葬件数 0 件
管 外	29 件	2.97%	19 件	52.63%	うち改葬件数 4 件
合 計	976 件	100.00%	963 件	1.35%	うち改葬件数 18 件

イ 過去5年間における火葬件数の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
久 慈 市	580 件	561 件	558 件	519 件	463 件
洋 野 町	253 件	255 件	270 件	187 件	218 件
野 田 村	69 件	67 件	81 件	75 件	51 件
普 代 村	45 件	61 件	46 件	51 件	46 件
管 外	29 件	19 件	26 件	17 件	15 件
合 計	976 件	963 件	981 件	849 件	793 件

3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること

(1) ごみ処理施設の管理運営

ごみの減量化を図るため、関係市町村と連携し5R（リフューズ、リデュース、リユース、リペア、リサイクル）の更なる推進に努めるとともに、施設の延命化と処理能力の維持を図るため維持補修工事を実施した。

ア 可燃ごみ処理

a 令和6年度における可燃ごみ取扱数量

区 分	令和6年度			令和5年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久 慈 市	9,552.88 t	0.00 t	64.86%	9,651.55 t	0.00 t	△1.02%
洋 野 町	3,552.90 t	0.00 t	24.12%	3,465.71 t	0.00 t	2.52%
野 田 村	953.96 t	0.00 t	6.48%	990.64 t	0.00 t	△3.70%
普 代 村	668.40 t	0.00 t	4.54%	712.94 t	0.00 t	△6.25%
合 計	14,728.14 t	0.00 t	100.00%	14,820.84 t	0.00 t	△0.63%

b ごみ焼却場施設の補修工事等の実施状況

ごみ焼却処理は、常時900℃前後の高温で行うため、焼却炉内の耐火物等の劣化損傷が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

令和6年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

○1号耐火物、2号耐火物等工事 74,030,000 円

○ごみクレーン・灰クレーン定期整備点検等工事 48,400,000 円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
可燃ごみ取扱数量	14,728.14 t	14,820.84 t	15,319.13 t	15,673.63 t	15,886.62 t

イ 不燃ごみ処理

a 令和6年度における不燃ごみの取扱数量

区 分	令和6年度			令和5年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久 慈 市	532.61 t	0.00 t	63.55%	552.37 t	0.00 t	△3.58%
洋 野 町	220.33 t	0.00 t	26.29%	212.76 t	0.00 t	3.56%
野 田 村	49.52 t	0.00 t	5.91%	51.88 t	0.00 t	△4.55%
普 代 村	35.61 t	0.00 t	4.25%	35.12 t	0.00 t	1.40%
合 計	838.07 t	0.00 t	100.00%	852.13 t	0.00 t	△1.65%

b 粗大ごみ処理場施設等の補修工事等の実施状況

粗大ごみ処理場は、不燃ごみを破砕処理するため、強い衝撃等により設備の摩耗劣化が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

また、最終処分場の延命化に当たり、嵩上げ工事を実施した。

令和6年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

粗大ごみ処理場

○破砕機整備等補修工事 21,615,000 円

最終処分場

○嵩上げ工事 53,969,300 円

○調整槽攪拌ブロワNo.1、No.2 モニタリング PH 計更新工事 12,430,000 円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不燃ごみ取扱数量	838.07 t	852.13 t	901.94 t	985.42 t	1,098.56 t

ウ 資源物処理

a 令和6年度における資源物の市町村別取扱数量

区 分	令和6年度		令和5年度	増減率
	取扱数量	構成比	取扱数量	
久 慈 市	948.49 t	61.37%	1,065.61 t	△10.99%
洋 野 町	419.25 t	27.13%	435.22 t	△3.67%
野 田 村	101.60 t	6.58%	110.18 t	△7.79%
普 代 村	76.09 t	4.92%	82.43 t	△7.69%
合 計	1,545.43 t	100.00%	1,693.44 t	△8.74%

b 再資源化処理施設の補修工事等の実施状況

缶プレス機のコンベアベルトが経年劣化による腐食により穴が開いていることから修繕を行った。

令和6年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

○缶プレス機エプロンコンベア更新据付工事 17,296,400 円

c 令和6年度における資源物の取扱数量

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
缶 類	132.91 t	150.45 t	△11.66%
発泡スチロール・ペットボトル	155.42 t	167.07 t	△6.97%
古 紙 類	653.63 t	713.39 t	△8.38%
び ん 類	413.81 t	444.21 t	△6.84%
プラスチック製容器包装	207.66 t	218.32 t	△4.88%

d 過去5年間における資源物取扱数量等の推移

(a) 資源物取扱数量の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
缶 類	132.91 t	150.45 t	166.73 t	175.87 t	189.30 t
発泡スチロール・ペットボトル	155.42 t	167.07 t	168.18 t	174.84 t	166.70 t
古 紙 類	653.63 t	713.39 t	798.39 t	850.36 t	847.77 t
び ん 類	413.81 t	444.21 t	459.63 t	466.32 t	497.40 t
プラスチック製容器包装	207.66 t	218.32 t	225.72 t	227.11 t	227.04 t

(b) 資源物売払収入の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ア ル ミ 缶	23,562,948 円	21,031,461 円	25,144,128 円	21,484,078 円	12,691,705 円
ス チ ー ル 缶	1,633,346 円	2,128,863 円	2,731,853 円	2,554,195 円	1,611,638 円
発泡スチロール	14,000 円	15,600 円	21,600 円	23,400 円	20,400 円
古 紙 類	2,748,097 円	2,036,652 円	2,254,348 円	1,928,563 円	3,419,829 円
び ん 類	20,139 円	24,183 円	19,346 円	20,743 円	35,282 円
鉄 く ず	10,203,618 円	11,846,994 円	15,063,960 円	13,485,300 円	6,225,944 円
ア ル ミ く ず	1,469,679 円	1,254,577 円	1,224,269 円	1,027,180 円	594,165 円
破 碎 ア ル ミ	1,369,330 円	1,444,530 円	1,345,314 円	1,064,305 円	554,675 円
小型家電(PC・携帯)	47,521 円	52,175 円	53,209 円	52,148 円	62,104 円
古 着	0 円	0 円	0 円	0 円	9,281 円

(c) ペットボトル等有償入札拠出金の推移

ペットボトルをリサイクルするため、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会（以下「容リ協」という。）を經由して、再生処理事業者に有償で引き渡した際に消費税分を除いた額が容リ協から久慈広域連合に拠出された。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ペ ッ ト ボ ト ル	6,853,611 円	8,563,799 円	11,492,367 円	4,680,496 円	3,466,742 円

(2) し尿処理施設の管理運営

ア 令和6年度における取扱数量

a し尿の取扱数量

区 分	令和6年度		令和5年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	17,026.08kl	68.45%	17,560.57kl	△3.04%
洋 野 町	5,825.87kl	23.42%	5,812.62kl	0.23%
野 田 村	906.75kl	3.64%	953.45kl	△4.90%
普 代 村	1,115.75kl	4.49%	1,189.60kl	△6.21%
合 計	24,874.45kl	100.00%	25,516.24kl	△2.52%

b 浄化槽汚泥の取扱数量

区 分	令和6年度		令和5年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	4,820.11kl	50.56%	4,759.12kl	1.28%
洋 野 町	3,527.17kl	37.00%	3,384.97kl	4.20%
野 田 村	451.70kl	4.73%	495.10kl	△8.77%
普 代 村	734.80kl	7.71%	726.80kl	1.10%
合 計	9,533.78kl	100.00%	9,365.99kl	1.79%

イ 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
し 尿	24,874.45kl	25,516.24kl	26,676.79kl	28,070.21kl	29,581.91kl
浄化槽汚泥	9,533.78kl	9,365.99kl	8,772.09kl	9,518.88kl	9,071.26kl
合 計	34,408.23kl	34,882.23kl	35,448.88kl	37,589.09kl	38,653.17kl

ウ 汚泥肥料の配布・売払いの状況

ペレット状に造粒した肥料は、1袋15kgの袋詰めを行い、広域市町村の住民に無償配布した（年間1世帯当たり15袋まで）。住民への配布以外に環境美化として申請のあった4団体に45袋を無償配布したほか、配布後の余剰肥料は、施設運営管理者に1t当たり500円で売却した。

a 無償配布の状況

区 分	令和6年度			令和5年度	増減率
	配布人数	配布数量	構成比	配布数量	
久 慈 市	246人	2,955袋	52.41%	2,955袋	1.35%
洋 野 町	199人	2,456袋	42.98%	1,916袋	28.18%
野 田 村	18人	218袋	3.82%	140袋	55.71%
普 代 村	3人	45袋	0.79%	85袋	△47.06%
合 計	466人	5,714袋	100.00%	5,096袋	12.13%

b 過去5年間における売払い状況の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
売 却 量	59,110kg	119,020kg	71,890kg		
売払い収入	29,555円	59,510円	35,945円		

エ 旧久慈地区し尿処理場解体撤去工事の実施状況

令和6年度から令和8年度にかけて、し尿処理場の解体撤去及び整地を行っているもの。

令和6年度において実施した業務及び工事は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ○旧久慈地区し尿処理場解体撤去工事に係る施工監理業務 | 5,430,000 円 |
| ○旧久慈地区し尿処理場解体撤去工事 | 69,570,000 円 |

4 消防に関すること

(1) 令和6年度における火災等の状況

ア 火災件数

署・分署別	令和6年度（件）				令和5年度 （件）
	建物火災	林野火災	その他の火災	合 計	
久慈消防署	7	1	3	11	11
山形分署	0	0	0	0	1
野田分署	1	0	0	1	1
普代分署	1	1	0	2	2
洋野消防署	0	1	1	2	1
大野分署	2	0	0	2	7
合 計	11	3	4	18	23

イ 救急件数

署・分署別	出場件数（件）		搬送人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
久慈消防署	1,378	1,486	1,313	1,406
山形分署	152	168	147	164
野田分署	287	254	280	242
普代分署	124	136	119	130
洋野消防署	482	479	452	447
大野分署	247	264	233	245
合 計	2,670	2,787	2,544	2,634

ウ 救助件数

署・分署別	出場件数（件）		救助人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
久慈消防署	19	21	12	13
山形分署	2	2	1	2
野田分署	1	3	1	2
普代分署	4	1	2	0
洋野消防署	14	7	8	5
大野分署	3	6	1	8
合 計	43	40	25	30

(2) 救急救命士の養成と活動の状況

救急需要の増加及び救急活動の高度化に対応するため、救急救命士養成計画を策定し、計画に基づき救急救命士の養成を行っている。令和6年度は2名養成し、実働救命士総員34名が救急業務に当たっている。

また、組織内訓練指導者として、指導救命士を養成し、5名の指導救命士が救急業務の質の向上のため指導に当たっている。

令和6年度の救急救命士による特定行為実施件数は、121件で、内訳として、心肺停止傷病者に対する特定行為が82件、心肺停止前の傷病者に対する特定行為が39件であった。

令和6年度中の救急搬送人数2,544名のうち、心肺蘇生実施件数が105件で、そのうち医療機関引継時心拍再開事例9例、社会復帰事例が1例であった。

(3) いわて消防指令センター総合整備事業

令和4年4月1日、県内10の消防本部による通信指令業務共同運用の組織である「いわて消防通信指令事務協議会」が発足し、令和8年4月1日のいわて消防指令センター運用開始に向けた事務を進めている。

(4) 消防職員の専門研修の状況

消防職員として専門的な知識や高度な技術を習得するため、次の研修に39名を派遣した。

ア 岩手県消防学校 7課程(28名)

- ・初任教育(4月8日～10月2日:5名)
- ・上級幹部科(12月16日～12月20日:4名)
- ・初・中級幹部科(8月19日～8月30日:4名)
- ・予防総合科(11月25日～12月12日:4名)
- ・火災調査科(10月16日～10月31日:4名)
- ・救助科(10月15日～11月22日:4名)
- ・救急科(1月16日～3月12日:3名)

イ 消防大学校 2課程(2名)

- ・幹部科第80期(1月20日～3月7日:1名)
- ・救助科第88期(4月17日～6月7日:1名)

ウ その他の研修 4研修(9名)

- ・特別教育無線通信講習(8月8日:4名)
- ・特別教育女性活躍推進講習(10月9日～10日:2名)
- ・指導救命士研修(7月10日～8月22日:1名)
- ・救急救命士研修(4月3日～9月30日:2名)

(5) 各種講習会の実施状況

心肺蘇生法をはじめとする応急手当の知識及び技術の普及・啓発を図るため、管内住民を対象に応急手当講習等を開催した。

また、管内小・中学校及び高等学校の教員を対象に応急手当等の指導者講習を実施、各学校では、講習を受けた教員が中心となって、児童・生徒に対し応急手当等の指導を行った。

ア 一般講習

区 分	実施回数（回）					受講者数（人）				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
応急手当講習	50	26	－	2	－	908	378	－	35	－
普通救命講習Ⅰ	40	27	11	3	11	512	380	139	10	229
普通救命講習Ⅱ	1	1	－	－	－	11	8	－	－	－
普通救命講習Ⅲ	4	1	－	－	－	34	9	－	－	－
上級救命講習	3	3	1	－	－	17	25	1	－	－
入門コース	30	21	7	1	2	510	384	70	49	18
普及員講習	3	2	2	3	2	68	5	43	17	12
教員指導者 養成講習	1	1	1	－	－	38	32	36	－	－
合 計	132	82	22	9	15	2,098	1,221	289	111	259

イ 教員が児童・生徒に対して行った指導

区 分	実施回数（校）					児童・生徒数（人）				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
小 学 校	30	22	23	－	2	761	810	799	－	264
中 学 校	41	15	13	－	2	1,226	1,277	1,251	－	196
高等学校	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	71	37	36	－	4	1,987	2,087	2,050	－	460

(6) 防火対象物等の査察実施状況

管内の防火対象物及び危険物施設の火災を予防するため、立ち入り検査等により不備欠陥事項について指摘等を行った。

ア 防火対象物

署・分署別	査察件数（件）		指摘件数（件）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
久慈消防署	211	265	241	311
山形分署	46	194	74	114
野田分署	65	106	99	184
普代分署	41	69	62	100
洋野消防署	223	225	209	162
大野分署	229	187	70	147
合 計	815	1,046	755	1,018

イ 危険物施設

署・分署別	査察件数 (件)		指摘件数 (件)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
久慈消防署	111	88	54	38
山形分署	15	6	9	0
野田分署	22	12	4	4
普代分署	12	16	12	4
洋野消防署	29	23	15	6
大野分署	13	10	4	2
合 計	202	155	98	54

(7) ドクターヘリ対応事案数

管内で発生した事故等による傷病者の救命率向上のため、ドクターヘリを要請し、ドクターヘリにより対応を行った。

署・分署別	岩手県ドクターヘリ (件)					八戸ドクターヘリ (件)				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	18	20	9	4	2	16	6	1	5	5
山形分署	4	8	2	2	0	1	1	5	1	1
野田分署	4	2	5	1	5	2	1	0	1	2
普代分署	1	1	2	2	2	1	0	0	3	2
洋野消防署	1	6	4	1	1	12	11	4	8	4
大野分署	5	8	3	0	3	4	8	0	2	2
合 計	33	45	25	10	13	36	27	10	20	16

※ 平成24年度からドクターヘリ運用開始。

(8) 119番受理状況 (件)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
火 災	19	23	24 ^{※3}	11 ^{※3}	26
救 急	2,598	2,714	2,410	2,095	1,802
救 助	41	40	55	33	26
問合せ ^{※1}	57	46	68	76	81
いたずら	4	0	7	3	15
まちがい	110	167	144	158	264
その他 ^{※2}	532	613	543	558	517
合 計	3,361	3,603	3,251	2,934	2,731

※1 病院問合せ、事案問合せ、その他問合せ

※2 試験、設備点検、通報訓練、虚偽、誤報

※3 管外火災出動（階上町）1件含む

(9) 過去5年間における火災件数等の推移

ア 火災件数の推移 (件)

署・分署別	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	11	11	11	6	13
山形分署	0	1	1	1	2
野田分署	1	1	2	0	0
普代分署	2	2	1	0	1
洋野消防署	2	1	5	3	7
大野分署	2	7	3	0	3
合 計	18	23	23	10	26

イ 救急件数の推移

署・分署別	出場件数 (件)					搬送人数 (人)				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	1,378	1,486	1,256	1,152	929	1,313	1,406	1,181	1,067	875
山形分署	152	168	144	102	97	147	164	135	92	91
野田分署	287	254	260	249	203	280	242	253	235	198
普代分署	124	136	135	111	116	119	130	132	107	112
洋野消防署	482	479	444	349	344	452	447	431	322	324
大野分署	247	264	259	185	161	233	245	243	176	158
合 計	2,670	2,787	2,498	2,148	1,850	2,544	2,634	2,375	1,999	1,758

ウ 救助件数の推移

署・分署別	出場件数 (件)					救助人数 (人)				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	19	21	32	23	11	12	13	20	11	9
山形分署	2	2	6	2	1	1	2	2	1	1
野田分署	1	3	2	4	4	1	2	2	2	1
普代分署	4	1	0	1	2	2	0	0	1	2
洋野消防署	14	7	11	4	9	8	5	4	3	6
大野分署	3	6	4	1	2	1	8	4	0	1
合 計	43	40	56	35	29	25	30	32	18	20

(10) 消防施設（設備）の充実

ア 消防救急無線・高機能消防指令センター設備保守・点検

消防救急無線・高機能消防指令センター設備の保守・点検を実施した。

事業名	事業費	備考
消防救急無線保守点検業務委託	10,321,000 円	
高機能消防指令センター設備保守点検業務委託	13,200,000 円	

イ 消防資機材の整備・更新

署所の火災調査、消火・救助、訓練用資機材を整備・更新した。

久慈消防署		
事業名	事業費	備考
AED トレーナー	233,200 円	2 台（オートショック機能付）
高圧空気容器（空気ボンベ）	917,400 円	
火災調査、消火・救助、訓練用資機材	477,178 円	火災現場調査用カメラ一式、現場用デジタルカメラ、ホース巻き取り機、E T C 2.0、ガレージジャッキ、小型超音波カッター、消火訓練用消火器、訓練用人形、スキルガイド
洋野消防署		
事業名	事業費	備考
AED トレーナー	110,000 円	1 台
高圧空気容器（空気ボンベ）	179,300 円	1 本
火災調査、消火・救助、訓練用資機材	131,395 円	救助資器材（マエストロ）、火災現場調査用テーブル、船外機スタンド（大野救助艇）

ウ 施設、救急、資機材の整備・保守点検

救急、救助活動に係る資機材を整備した。

事業名	事業費	備考
高圧ガスコンプレッサーユニット年次点検	451,000 円	久慈消防署、洋野消防署
デジタル簡易無線機（1 台）	37,125 円	緊急消防援助隊装備品
半自動除細動器一式及びカプノメーター一式購入	3,916,000 円	久慈、洋野救急車